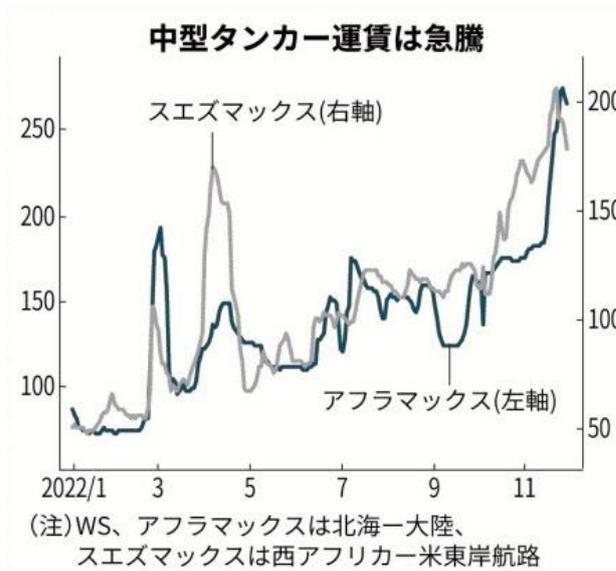




原油タンカー、中型船の運賃高騰

ロシア産、駆け込み輸送

原油タンカーのスポット（随時契約）市場で、中型船の運賃が高騰している。足元の運賃指数は年初比3~4倍の水準だ。中型タンカーが主に運ぶロシア産原油の12月5日の禁輸発効を前に、駆け込みの輸送需要が重なったことが大きい。世界的に原油輸送航路が長距離になっている状況も続いており、大型タンカーも含め運賃はなお高止まりする可能性がある。



中型のスエズマックス（載荷重量約16万トン）の西アフリカ—米東岸航路の運賃指標であるワールドスケール（WS、基準運賃=100）は11月後半に200を超え、年初から約4倍になった。中型のアフラマックス（8万~12万トン）も指標の北海—大陸航路のWSが270超と年初比3倍強の高水準を付けた。

直近の急上昇が大きい。9月末と比べると、スエズマックスが5割高、アフラマックスは6割高。その主因はロシア産原油の駆け込み輸送だ。ロシア産を巡っては12月5日に欧州連合（EU）による禁輸の発効と、主要7カ国（G7）による価格上限制度の導入を迎える。「期日の前に少しでも多くのロシア産原油を運ぼうという需要がある」（米国のタンカーブローカー大手ポテン・アンド・パートナーズ）

ロシアのウクライナ侵攻以降、欧州はロシア産から米国産などにシフトした。国際エネルギー機関（IEA）によると、欧州の経済協力開発機構（OECD）に加盟する諸国で輸入原油に占めるロシア産の割合は2月の26%に対し、8月は15%。大幅に低下しているが、完全に脱してはいない。エネルギー不足への懸念もありロシア産原油に一部頼らざるを得ないという事情も、足元の駆け込み需要につながっているとみられる。

港湾や海域などの条件から、ロシア産原油は大型タンカー（VLCC、約30万トン）での輸送が難しい。中型タンカーの需要を押し上げている。

ロシア産原油の駆け込み輸送需要のほか、大型タンカーも含め、世界的に原油輸送の航路が長距離・長期化している影響も22年の市況を押し上げ続けている。

石油輸出国機構（OPEC）プラスの減産計画を受け、中東からの輸出が減る代わりに米国やブラジルからの輸出が増えている。アジアに向かうには中東発より航路が長くなるため輸送期間が延びる。空いている船が少なくなるため船の需給が引き締まり、運賃を押し上げる。

VLCCの共同運航組織タンカーズ・インターナショナルによると、ブラジルで原油を積んだVLCCは10月に19隻と、1～8月の月間10隻から急増した。11月も9日時点ですでに15隻の積み上げ予定があった。こうした需給のタイト感を背景に大型のVLCCのスポット運賃も11月半ばには中東—極東航路のWSが125と年初の3倍超に達した。足元は85程度まで低下したが、なお高水準にある。

12月5日のロシア産の禁輸発効などを迎えても、運賃が下落に向かうかは不透明だ。ロシア産原油の欧州方面への輸出が減れば市況の押し下げ材料となるが、欧州の代わりにロシアから中国やインドなどに向かう量が増えれば、航路の長距離化などが進む可能性もある。原油相場と同様に、世界景気に加え、ロシア・ウクライナ情勢やOPECプラスの動向など国際情勢の不確実性が原油タンカー運賃の市況を読みにくくしている。



2022年 12月 2日 担当 アノジ

サウジ産原油 4.9%安

輸入原油が5カ月連続で値下がりした。サウジアラビア産の代表油種「アラビアンライト」の11月積み価格は1バレル92.03ドルと、10月積みと比べ4.77ドル（4.9%）下落した。10月積み以降2カ月連続で節目の100ドルの水準を下回った。世界景気の減速に伴う現物需給の緩和を映した。

サウジアラビア産の 11月積みDD原油 (ドル/バレル、カッコ内は前 月比上昇率%、▲は下落)	
エキストラライト	92.53(▲5.0)
ライト	92.03(▲4.9)
ミディアム	90.18(▲4.8)
ヘビー	88.63(▲4.9)

日本の石油会社が長期契約で輸入する原油は直接取引（ダイレクト・ディール=DD）原油と呼ばれ、アジア指標であるドバイ原油とオマーン原油の平均価格に調整金を加減し、毎月価格を見直す。11月は両原油の月間平均価格が1バレル86ドル前後と10月から5%程度下落。サウジ国営石油会社サウジアラムコは11月積みのアジア向け原油に適用する調整金の上乗せ幅を主要油種で据え置いた。このため、合算した輸入価格もほぼ国際価格並みに低下した。

各国中央銀行の利上げに伴い世界景気が減速傾向を強め、中国でも新型コロナウイルスの感染が再拡大。原油の現物需要が鈍化した。



2022年 12月 2日 担当 アノジ

太陽石油がサステナ事業戦略

バイオ原油年産5万トンへ

CO₂活用SAF原料も

太陽石油は、製油所の新たな活用法の創出を目指す戦略の一環として、バイオ燃料やバイオ化学品原料の製造、廃棄物の再資源化などのプロジェクトに着手した。製油所の機能を生かし、国産の木材を原料にバイオ原油を2030年までに年間約5万トン生産する目標掲げる。国内で燃料油需要の縮小が進むなか、昨年4月に設立した新組織、サステナビリティ推進グループをけん引役に製油所の構造改革を急ぐ。



木質バイオマスの分解油化によるバイオ原油の製造で活用を検討するRFCC装置（四国事業所）

同グループは、経営企画から進めるため、あえて経画部の中に新設された部署で、50年のカーボンニュートラル実現に向けた目標や戦略の策定、関連事業の推進などを担う。添田美彦グループ長は、「環境対応を現実的な事業戦略に落とし込みなが

期待をかけるプロジェクトの一つが、木質バイオマスを原料とするバイオ製品の製造で、昨年11月に日揮ホールディングスと検討を開始。地元四国などから集めた未利用森林資源を熱分解し、製油所の機能を使って原油に近い成分を取り出

し、バイオ化学品原料やバイオ燃料を製造する。30年までに年産約5万トンを目指す。添田氏は「年間約10万トンの木質資源の需要を生み出し、林業の活性化にも役立てるのではないか」と語る。課題となるのが酸素の

除去。炭素と酸素からなる油状成分を得るには、炭水化物の重量のおよそ半分を占める酸素を、水や低級アルコールなどとして取り除く必要がある。この精製過程に水素化分解装置やRFCC（残油流動接触分解）装置といった同製油所の設備を活用できるとみる。バイオ技術の活用も有望な路線だ。東大発ベンチャーのCO₂資源化研究所との共同研究を昨年11月に始めた。二酸化炭素（CO₂）と水素を取り込んで有機物を代謝する水素圏を用い、持続可能な航空燃料（SAF）の原料となるイソブチルアルコールの大規模製造を目指す。インフラル

コールは、既存の石油化学の技術で脱水してインテンとし、重合すれば、炭素数が4の倍数の成分を合成できる。添田氏は「省エネで、特定の成分を選択的に作れるのがメリット」と語る。今年10月には、廃タイヤのリサイクル事業の検討も開始した。分解油化技術の有する環境エネルギー

ギ（広島県福山市）と共同で、廃タイヤを化学原料として再利用するケミカルリサイクルの実現を目指す。将来的にはタイヤに限らず、炭素と水素を含む多様な廃棄物のリサイクルを実現し、「製油所を、地域のごみを再資源化・再製品化する拠点としていきたい」（添田氏）考えだ。

（添田氏）考えだ。



「持続可能なエネ供給に全力」

CN実現 長期視点の政策支援期待

石油連盟の木藤俊一会長（出光興産社長）は、28日に開いた業界専門紙・誌との懇談会で「トランジション期においても安定供給の責務を果たしながら“持続可能なエネルギーを社会に”の実現に向けて全力で取り組む」と、社会に貢献していく石油業界の姿勢を強調した。

木藤会長は気候変動問題、原油市場の動向、石油税制について業界の立場を説明。気候変動問題については、石油連盟が策定した“石油業界のカーボンニュートラルに向けたビジョン”“CN燃料の導入・普及に向けた提言”を紹介した。さらにGX（グリーン・トランスフォーメーション）にも積極的な姿勢を示し「石油業界のCNへの取り組みに、長期的視点に立った政策・支援を期待する」と官民協力の重要性を訴えた。

原油価格は3月に10年ぶりの水準に高騰したが、足元では中国のゼロコロナ政策長期化や世界的リセッション懸念から軟調に転じている。

木藤会長は12月のOPECプラス閣僚会合、ロシア原油禁輸措置および上限価格設定を注目材料にあげた。また政府の燃料油価格激変緩和事業が補助上限を調整しつつ、来年度前半にかけて継続されることについて「事業終了時に販売、物流の現場に混乱が生じないように出口戦略の対応を政府にお願いしている」と説明した。



2022年 12月 2日 担当 アノジ

冬節電要請

全国の企業や家庭を対象とした冬の節電要請期間が12月1日に始まる。期間は2023年3月末まで4カ月間。冬季としては15年度以来7年ぶりの節電要請となる。期間中、特定の数値目標は設けない。西村康稔経済産業相は30日、「生活していく上で最低限の電気使用は必要なので、無理のない範囲でお願いしたい」と協力を求めた。

経産省がまとめた冬季の電力需給見通しによると、電力の供給余力を示す「予備率」は厳冬になっても、全国すべての地域で安定供給に最低限必要な3%を確保できそうだ。最も需要が高まる23年1月の予備率は東北・東京エリアで4.1%となる見通しだ。

経産省は「（電力需給は）依然として厳しい」と指摘する。期間中は毎日、電力需給を予測し、予備率が5%を下回る見通しの場合は「電力需給逼迫（ひっぱく）注意報」を、3%を下回る恐れがある場合は「警報」を発令する。

政府は、前年比3%以上節電した家庭に対して月1000円分、企業には月2万円分のポイントを付与する追加の節電支援策も実施する。



ベンゼン、アジア弱含み

ベンゼン、アジア弱含み

油価下落や需給緩和 足元800ドル前後に

ベンゼンのアジア市況が弱含んでいる。原油価格が低下するなか、誘導品の需要が大幅に改善することもなく、1ト当たり800ドル前後まで軟化している。米国との価格差が縮小してきたなかで対米輸出は減少したまま。米国の価格は上昇に転じていたが、11月に入ってから反落している。一方、夏場に月10万ト程度まで減少していた中国の輸入は30万ト前後まで増えている。

ベンゼンのアジア市況は6月後半以降、域内における複数の定修が終了したことや生産トラブルの解消、誘導品の稼働調整、米国向け輸出の減少などによって軟化してきた。米国では5月に入る

と、ガソリンの高騰によるアロマ抽出量の減少、不均化稼働率の低下、分解カソリン処理メーカーの定修でベンゼンの生産が減少。6月には誘導品のスチレンモノマーの定修明けやトラブル解消で需要が増加するなど、需給ひっ迫で米国市況は2000ドルを突破。アジアと米国の価格差は一時800ドル以上に広がり、アジアから米国への輸出が急増した。

韓国の対米輸出は5月が1万8000ト、6月が8万2000ト、7月は13万トに達した。需給が緩和してきたなか、8月7万4000ト、9月1万7000ト、10月1万2000トと急減。一方、中国向けは7月の5万7000トから8月12

万6000ト、9月18万5000ト、10月14万4000トと大幅に増えている。

中国の輸入は7月に10万7000トまで減ったが、9月は30万3000ト、10月も28万3000トと高水準で、1〜10月累計で前年同期比9%増の255万4000トとなっている。

アジア市況は6月初めに1400ドル台まで上昇したが、その後は原油価格の低下や需給緩和によって軟化基調で推移。8月に1000ドルを割り込み、足元は800ドル前後まで弱含んでいる。

アジア市況が低下する一方、米国では契約価格が10月の865ドルから11月は976ドルに上昇したが、スポットは11月下旬

で800ドル台後半に反落。アジアとの価格差は縮小し対米輸出は伸びにくい状況が続いている。